【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第46期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ＡＬＣＯＮＩＸ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員ＣＥＯ　　手代木　洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番１号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員ＣＦＯ　高橋　伸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番１号　山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員ＣＦＯ　高橋　伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） アルコニックス株式会社　大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目６番18号　淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社　名古屋支店 （名古屋市東区武平町五丁目１番　名古屋栄ビルディング５階）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	102,046	152,450	219,720
経常利益	（百万円）	3,960	13,883	8,947
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,573	10,402	5,598
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,180	37,102	12,009
純資産額	（百万円）	70,345	115,778	79,942
総資産額	（百万円）	198,105	298,809	222,427
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	85.87	345.70	186.58
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	85.83	345.31	186.40
自己資本比率	（%）	35.2	38.5	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6,191	△3,502	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,123	△3,555	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,256	7,973	3,341
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	21,420	22,058	20,813

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の　内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ALCONIX INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリヤナ州	510百万円	商社流通 アルミ銅事業	99.0	役員の派遣と兼任、管理業務の一部受託

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国政府の関税政策や北米を中心とするＥＶ減速、中国によるレアメタル・レアアースの輸出規制、更には中東情勢といった地政学的リスクなどが継続し、当社グループの経営に影響を及ぼしました。

当社グループとして関与の深い市場、業界においては、非鉄金属相場はアルミ・ニッケルで下落が見られるものの、銅の高騰やレアメタルの高止まりが継続、中国の輸出規制や中東情勢の影響によるレアメタルやアルミの供給懸念から、リサイクル材を中心に、需要家の在庫確保の特需が継続しました。自動車や車載用二次電池についてはＥＶ減速の影響を受ける一方、ＡＩ・データセンターを起点とする半導体関連は国内や北米で堅調な需要が継続しております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、レアメタル、アルミ地金などの取引、半導体関連取引が寄与して電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の４セグメント全てにおいて前年同期比増収となりました。同期間におけるセグメント利益は、上記増収要因が寄与して電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の４セグメント全てにおいて前年同期比増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の業績が当初予想を上回ったことから、通期純利益予想の上方修正並びに配当予想の修正（増配）を行っております。詳細は2026年11月６日に公表いたしました「2027年３月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比増減額（百万円）	前年同期比増減率（%）
売上高	102,046	152,450	50,404	49.4
営業利益	4,412	13,496	9,084	205.9
経常利益	3,960	13,883	9,922	250.6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,573	10,402	7,828	304.2

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

		前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比増減額（百万円）	前年同期比増減率（%）
商社流通－電子機能材	売上高	21,214	35,311	14,097	66.5
	セグメント利益	1,546	5,839	4,292	277.5
商社流通－アルミ銅	売上高	41,941	62,913	20,971	50.0
	セグメント利益又は損失（△）	△153	1,828	1,982	－
製造－装置材料	売上高	23,024	34,863	11,839	51.4
	セグメント利益	452	2,686	2,234	494.2
製造－金属加工	売上高	19,658	24,511	4,853	24.7
	セグメント利益	2,095	3,519	1,423	67.9

（注）セグメント利益は、各セグメントの経常利益又は損失（△）を示します。

・商社流通－電子機能材事業

本セグメントの売上高は、レアメタル取引が寄与して前年同期比増収となりました。本セグメントのセグメント利益は、上記増収要因が寄与して前年同期比増益となりました。

・商社流通－アルミ銅事業
本セグメントの売上高は、アルミ及び銅スクラップ取引が寄与して前年同期比増収となりました。本セグメントのセグメント利益は、上記増収要因が寄与して前年同期比増益となりました。

・製造－装置材料事業
本セグメントの売上高は、北米市場の半導体関連部材・電気設備部材取引が寄与して前年同期比増収となりました。本セグメントのセグメント利益は、上記増収要因が寄与して前年同期比増益となりました。

・製造－金属加工事業
本セグメントの売上高は、半導体製造装置・実装装置関連部品取引が寄与して前年同期比増収となりました。本セグメントのセグメント利益は、上記増収要因が寄与して前年同期比増益となりました。

・財政状態に関する説明
①財政状態
a. 流動資産
流動資産は197,812百万円であり、前連結会計年度末比35,521百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加19,574百万円、現金及び預金の増加1,035百万円、棚卸資産の増加15,014百万円であります。

b. 固定資産
固定資産は100,996百万円であり、前連結会計年度末比40,860百万円の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加37,162百万円、有形固定資産の増加2,202百万円、無形固定資産の増加1,534百万円であります。

c. 流動負債
流動負債は148,358百万円であり、前連結会計年度末比27,929百万円の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加17,436百万円、短期借入金の増加8,843百万円、未払法人税等の増加1,114百万円であります。

d. 固定負債
固定負債は34,671百万円であり、前連結会計年度末比12,616百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債の増加11,575百万円、長期借入金の増加517百万円であります。

e. 純資産
純資産は115,778百万円であり、前連結会計年度末比35,835百万円の増加となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加25,230百万円、利益剰余金の増加9,024百万円及び為替換算調整勘定の増加1,460百万円であります。

②経営成績
a. 売上高
各セグメントの増収により、売上高は152,450百万円（前年同期比49.4%増加）となりました。

b. 売上総利益
各セグメント全ての増益により、売上総利益は24,591百万円（前年同期比72.5%増加)となりました。

c. 販売費及び一般管理費
人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は11,094百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。

d. 営業利益
上記の結果、営業利益は13,496百万円（前年同期比205.9%増加）となりました。

e. 営業外収益、営業外費用
デリバティブ評価益436百万円の計上等により営業外収支（営業外収益-営業外費用）は386百万円の収入超となりました。（前年同期は452百万円の支出超）

f. 経常利益

上記の結果、経常利益は13,883百万円（前年同期比250.6%増加）となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等の特別利益972百万円を計上する一方、建設計画変更による損失等の特別損失156百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益14,698百万円から、法人税等4,214百万円、非支配株主に帰属する中間純利益81百万円を差引き、親会社株主に帰属する中間純利益は10,402百万円（前年同期比304.2%増加）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は22,058百万円（前年同期21,420百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,502百万円の減少（前年同期は6,191百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益14,698百万円、のれんを含む減価償却費2,411百万円及び仕入債務の増加16,914百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加18,748百万円、棚卸資産の増加14,479百万円及び法人税等の支払額3,365百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,555百万円の減少（前年同期は3,123百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,241百万円であります。一方、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,078百万円及び営業譲受による支出1,582百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,973百万円の増加（前年同期は1,256百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額9,050百万円及び長期借入れによる収入3,431百万円であります。一方、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,024百万円及び配当金の支払額1,370百万円であります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について特記すべき事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,163,700	31,163,700	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	31,163,700	31,163,700	―	―

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日(注)	38,400	31,163,700	43	5,950	43	4,992

（注）新株予約権の行使による増加及び譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものです。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	3,941,900	12.92
株式会社ＦＵＪＩ	愛知県知立市山町茶碓山19	948,000	3.11
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	926,800	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南２丁目15－１）	827,275	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	792,000	2.60
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	520,000	1.70
アルコニックス従業員持株会	東京都千代田区永田町２丁目11－１	505,400	1.66
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２－４	500,000	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１）	406,418	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１）	326,648	1.07
計	－	9,694,441	31.78

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 654,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,404,700	304,047	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 104,900	―	１単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	31,163,700	―	―
総株主の議決権	―	304,047	―

（注）１．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式308,100株が含まれております。

また、「従業員向け株式交付信託」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式59,800株が含まれております。

なお、当該議決権の数の内、株式給付信託（ＢＢＴ）3,081個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11-1	654,100	―	654,100	2.10
計	―	654,100	―	654,100	2.10

（注）「自己名義所有株式数（株）」には「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式308,100株、及び「従業員向け株式交付信託」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式59,800株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,537	22,572
受取手形及び売掛金	62,694	80,907
電子記録債権	5,330	6,693
商品及び製品	54,786	67,555
仕掛品	7,705	8,436
原材料及び貯蔵品	4,484	5,999
その他	6,155	6,085
貸倒引当金	△404	△437
流動資産合計	162,291	197,812
固定資産		
有形固定資産	39,401	41,603
無形固定資産		
のれん	672	577
その他	1,978	3,608
無形固定資産合計	2,650	4,185
投資その他の資産		
投資有価証券	16,780	53,942
その他	4,643	4,805
貸倒引当金	△3,340	△3,541
投資その他の資産合計	18,083	55,206
固定資産合計	60,136	100,996
資産合計	222,427	298,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,400	69,295
電子記録債務	5,653	8,195
短期借入金	36,554	45,398
コマーシャル・ペーパー	4,994	4,993
１年内返済予定の長期借入金	5,251	5,332
未払法人税等	2,937	4,051
賞与引当金	1,944	1,912
株式給付引当金	57	31
役員株式給付引当金	―	51
事業構造改善引当金	53	56
その他	8,581	9,038
流動負債合計	120,429	148,358
固定負債		
長期借入金	13,474	13,991
役員退職慰労引当金	362	352
役員株式給付引当金	144	83
退職給付に係る負債	872	931
繰延税金負債	6,024	17,600
その他	1,177	1,712
固定負債合計	22,055	34,671
負債合計	142,485	183,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,950
資本剰余金	5,441	5,491
利益剰余金	50,352	59,377
自己株式	△1,459	△1,400
株主資本合計	60,241	69,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,231	33,461
繰延ヘッジ損益	65	△28
為替換算調整勘定	10,686	12,147
その他の包括利益累計額合計	18,984	45,580
新株予約権	32	24
非支配株主持分	684	755
純資産合計	79,942	115,778
負債純資産合計	222,427	298,809

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	102,046	152,450
売上原価	※1 87,793	※1 127,859
売上総利益	14,252	24,591
販売費及び一般管理費	※3 9,839	※3 11,094
営業利益	4,412	13,496
営業外収益		
受取利息	64	54
受取配当金	297	347
為替差益	―	306
デリバティブ評価益	―	436
その他	425	304
営業外収益合計	787	1,448
営業外費用		
支払利息	495	872
為替差損	313	―
その他	430	189
営業外費用合計	1,239	1,061
経常利益	3,960	13,883
特別利益		
投資有価証券売却益	147	906
その他	29	65
特別利益合計	177	972
特別損失		
事業構造改善費用	※4,※6 56	―
建設計画変更による損失	―	※5 128
その他	10	28
特別損失合計	66	156
税金等調整前中間純利益	4,071	14,698
法人税等	1,494	4,214
中間純利益	2,576	10,483
非支配株主に帰属する中間純利益	3	81
親会社株主に帰属する中間純利益	2,573	10,402

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,576	10,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	25,230
繰延ヘッジ損益	△13	△94
為替換算調整勘定	△2,590	1,483
その他の包括利益合計	△1,396	26,618
中間包括利益	1,180	37,102
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,205	36,998
非支配株主に係る中間包括利益	△24	104

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,071	14,698
減価償却費	2,135	2,315
のれん償却額	179	95
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△127	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△128	△40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36	△9
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△110	△8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	58
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△26	△26
受取利息及び受取配当金	△361	△401
支払利息	495	872
事業構造改善費用	56	―
建設計画変更による損失	―	128
投資有価証券売却損益（△は益）	△144	△906
売上債権の増減額（△は増加）	1,152	△18,748
棚卸資産の増減額（△は増加）	△279	△14,479
仕入債務の増減額（△は減少）	573	16,914
その他	836	△143
小計	8,284	318
利息及び配当金の受取額	299	359
利息の支払額	△497	△868
法人税等の支払額	△2,030	△3,365
法人税等の還付額	135	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,191	△3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△677	△259
定期預金の払戻による収入	778	476
有形固定資産の取得による支出	△3,734	△3,078
有形固定資産の売却による収入	390	161
無形固定資産の取得による支出	△106	△128
営業譲受による支出	―	△1,582
投資有価証券の取得による支出	△81	△358
投資有価証券の売却による収入	199	1,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △84	―
その他	192	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	△3,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,936	9,050
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△1,996	△0
長期借入れによる収入	1,886	3,431
長期借入金の返済による支出	△2,901	△3,024
社債の償還による支出	△250	―
配当金の支払額	△1,277	△1,370
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
自己株式の売却による収入	23	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△277	△194
セール・アンド・リースバックによる収入	74	76
その他	63	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	7,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△684	329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,639	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	17,781	20,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 21,420	※1 22,058

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、新たに設立したALCONIX INDIA PRIVATE LIMITED、FUJICARBON INDIA PRIVATE LIMITED、及び株式会社プルーフ・メカニクスを連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務	164百万円	206百万円
受取手形及び電子記録債権割引高	20百万円	－百万円

2　コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行（前連結会計年度は３行）とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	10,000百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　当社は、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	3,221百万円	3,519百万円
賞与引当金繰入額	780百万円	1,030百万円
株式給付引当金繰入額	28百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	33百万円
役員株式給付引当金繰入額	△51百万円	△8百万円
貸倒引当金繰入額	△10百万円	17百万円
退職給付費用	162百万円	203百万円

※４　事業構造改善費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至2025年９月30日）

連結子会社における事業再編に伴い除売却が予定される固定資産について減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至2026年９月30日）

該当事項はありません。

※５　建設計画変更による損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至2026年９月30日）

連結子会社における新工場の建設計画変更に伴い発生した費用を計上しております。

※６　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
日本	空調機器及び自動車関連部品の製造設備	機械装置等	41百万円
タイ	空調機器及び自動車関連部品の製造設備	機械装置等	14百万円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、連結子会社における事業再編に伴い除売却が予定される上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。その主な内訳は、機械装置50百万円、工具、器具及び備品５百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額としております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	22,252百万円	22,572百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△832百万円	△514百万円
現金及び現金同等物	21,420百万円	22,058百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日定時株主総会	普通株式	1,277	42	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

（注）2025年６月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式に対する配当金14百万円、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	1,278	42	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

（注）2025年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式に対する配当金12百万円、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,371	45	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）2026年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式に対する配当金13百万円、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	1,555	51	2026年９月30日	2026年11月24日	利益剰余金

（注）2026年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,333	41,443	22,709	19,559	102,046
外部顧客に対する売上高	18,333	41,443	22,709	19,559	102,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,880	498	315	98	3,793
計	21,214	41,941	23,024	19,658	105,839
セグメント利益又は損失（△）	1,546	△153	452	2,095	3,941

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,941
セグメント間取引消去	19
中間連結損益計算書の経常利益	3,960

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「金属加工」セグメントにおいて、固定資産の減損損失56百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	31,459	62,306	34,382	24,301	152,450
外部顧客に対する売上高	31,459	62,306	34,382	24,301	152,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,852	606	481	210	5,150
計	35,311	62,913	34,863	24,511	157,600
セグメント利益	5,839	1,828	2,686	3,519	13,873

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,873
セグメント間取引消去	9
中間連結損益計算書の経常利益	13,883

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	85円87銭	345円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,573	10,402
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,573	10,402
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,969	30,090
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	85円83銭	345円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	14	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間327千株　当中間連結会計期間308千株）。

２．「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間129千株　当中間連結会計期間86千株）。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）配当金の総額　1,555百万円

（２）１株当たりの金額　51円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月24日

(注) １．2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

アルコニックス株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川脇	哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有賀	美保子

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。